

四日市港管理組合議会ニューズ

Yokkaichi Port Authority Assembly

第 19 号(平成 24 年 3 月発行)

さる 12 月 19 日(月)に平成 23 年第 4 回定例会が開会され、同月 27 日(火)に一般質問が行われ、議案 2 件が可決され閉会しました。

今回は、服部富男議員(三重県議会選出)、樋口博己議員(四日市市議会選出)の二人が四日市港港湾行政に関する質問を行い、管理組合執行部に答弁を求めました。

主な質問・答弁要旨

服部富男 議員



○ **財政的な制約がある中で、特にハード整備について何を優先して取り組むのか、また港湾施設の老朽化対策、直轄事業の推進など国の支援を求めていく必要があると考えるが、どのような要望活動をこれから行っていくのか伺いたい。**

◎ 港湾施設の整備は、港湾の長期的な開発、利用及び保全の基本的な姿を描いた港湾計画に基づき進めています。特に財政状況が非常に厳しい中、限られた財源で重点的・効率的に効果が得られるよう、「選択と集中」を一層進め、整備効果が大きく、かつ早期に発現できるものから施設整備を進めています。具体的には①霞 4 号幹線②第 3 埠頭 15 号岸壁の耐震改良事業③富田港地区護岸整備④既存の公共岸壁・上屋の老朽化対策を重点的に取り組んでいるところです。

また国への要望について、特に今年度県と一緒に要望をしているのは地震対策の強化であり、必要となる対策の実現に向けて、引き続き国家予算要望等、様々な機会を捉えて強く働きかけていきたいと思っています。

樋口博己 議員



○ **東日本大震災を踏まえ、国では「港湾 BCP(事業継続計画)の策定等に関する方針を明確化する」とあり、管理組合においても、戦略計画に 2014 年度までに BCP を策定するとあるが、管理組合単独の BCP 策定へもっとスピード感を持って進めるべきだと考えるが、策定への考え方と進捗状況を伺いたい。**

◎ 管理組合では、被災時においても港湾機能を維持するため、重要な業務の継続や早期復旧ができるよう、BCP の策定に向けて現在庁内に設置したワーキンググループにおいて検討を進めています。一方国では、四日市港地震・津波対策検討会議を設置し、四日市港の地震・津波対策に関する基本方針の策定を進めており、その方針に基づき来年度に様々な関係者を含む四日市港全体の BCP の検討を進めていくこととしています。管理組合単独の BCP については、国における検討状況との整合性を図りながら、来年度、被災時に優先して継続させる業務の洗い出しや早期復旧方法の検討などの具体的な作業を進め、可能な限り早く策定していきたいと思っています。

※詳細な質問答弁等については、当組合議会ホームページ会議録をご覧ください。